

独立行政法人北方領土問題対策協会の平成29年度における業務実績に関する評価案（概要）

平成30年8月7日（火）
内閣府北方対策本部

<資料2-1>

	主な評価項目 評価の視点	主な業務実績	自己評価	評価書案	主な理由
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項					
(1) 国民世論の啓発					
① 北方領土返還要求運動の推進	・返還要求全国大会等の事業等について年間100回以上開催できるよう支援を実施 ・統一アンケートの実施	・年間150回の事業について支援を実施 ・全国の県民大会や講演会研修会等に約9,900人が参加 ・収集した署名数は約460,000筆 ・統一アンケートによると、「北方領土への関心が深まった・やや深まった」とした県民大会参加者は85.4%、94.5%の各種講演会・研修会参加者が「非常に有意義・有意義」と回答	B	B	アウトプットとして所期の目標を達成している。 県民大会の若年層参加率が横ばいであるなど、若年層など参加者の裾野の拡大、取組の波及効果の増大等が今後の課題。
② 青少年や教育関係者に対する啓発の実施	・北方少年交流事業等の各種事業の実施 ・教育者会議全国会議の開催を始めとする教育者会議支援の実施 ・前年度の意見を踏まえた改善等の実施 ・事業後にアンケート実施	・青少年及び教育関係者を対象とした事業を予定どおり開催 ・前年度アンケートでの要望を受け、映画「ジョバンニの島」の上映と元島民の体験談の聴取を組み合わせるなど改善に取り組む ・アンケートによれば概ね高評価を得ている	B	B	アウトプットとして所期の目標を達成している。 青少年が北方領土を直に見たり主体的に意見を交わす機会づくりの一層の充実・波及効果の増大や、学習指導要領改訂の機会を捉えた指導方法の研究・実践の拡大が今後の課題。
③ 北方領土問題にふれる機会の提供	・各種イベントの実施 ・各種啓発グッズの作成 ・アンケート調査等やわかりやすく伝えるための必要な工夫の実施	・啓発パンフレット・文具等の作成 ・標語・キャッチコピーの優秀作品や北方領土イメージキャラクター「エリカちゃん」を、啓発資料・資材に取り込む工夫を実施 ・「エリカちゃん」のfacebook, twitterの活用 ・事業の効果測定のためのアンケートでは、「関心を持った」「やや関心を持った」の回答が85.8%と高評価	B	B	アウトプットとして所期の目標を達成している。 第3期中期目標期間中に始動した発信ツールの更なる活用も含め、訴求対象に応じた発信内容の工夫と媒体の選択をしつつ、若年層に重点化した情報発信の量的拡大を大胆に進めていくことが今後の課題。
(2) 北方四島の交流事業	・交流事業、専門家派遣の実施 ・参加者から意見聴取し、事業内容への反映を検討 ・日露間の平和条約締結のための環境整備に資するか	・協会主催、道推進委主催事業で、天候不良による中止を除いて各4回、5回を予定どおり実施 ・参加者からの意見等をアンケートで把握し、事業の充実のために参考活用（25年度から学生を補助通訳として活用）	B	B	計画に基づいて実施することができた点において所期の目標を達成していると認められる。 事後活動の推進を含め、国民への啓発効果の増大を図ることが今後の課題。
(3) 北方領土問題等に関する調査研究	・真に必要なテーマに係る調査研究か	・貴重な動植物が多数生息している北方四島の生態系や環境面に焦点を当て、教師用学習教材としても活用できるレポートを作成 ・研究成果については協会ホームページで公表	B	B	アウトプットとして所期の目標を達成している。 北方領土に関する資料・情報のいわばナショナルセンターとして情報の整理・アクセスの利便性向上を図ることが今後の課題。
(4) 元島民の援護	・北方地域元居住者研修・交流会の開催 ・元島民等の活動の支援 ・自由訪問の実施の支援	・北方地域元居住者研修・交流会を始めとする7つの元島民後継者育成対策事業に対して支援 ・年間7回の訪問を計画、荒天による日程変更や中止があり、7回の計画のうち6回の訪問を実施	B	B	所期の目標を達成している。特に、実施主体として航空機を利用した墓参を中心とする自由訪問（航空機による特別墓参）を初めて実現させた。
(5) 北方地域旧漁業権者等に対する融資事業	・リスク管理債権比率を1.97%以下に抑制 ・リスク管理債権残高を前中期目標期間中の目標額の90%以下に抑制 ・説明・相談会、関係金融機関会議等の実施	・リスク管理債権比率は1.58%で、数値目標を達成 ・リスク管理債権残高も数値目標を達成 ・融資説明・相談会等の実施	B	B	所期の目標を達成している。特に、法目的に照らし、また元島民等の高齢化を踏まえ、介護施設入居費等の資金を融資メニューに加えるなど必要なメニューの見直しを行った。

Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項					
一般管理費の削減	・一般管理費の削減状況 ・対平成24年度比7%削減	・前年度に対して590千円の効率化(対24年度比7%減)	B	B	目標値を達成している。
業務経費の効率化	・業務経費の効率化状況 ・毎年度前年度比－1%	・一般業務勘定・貸付業務勘定ともに1%の効率化(それぞれ6,999千円、163千円)	B	B	目標値を達成している。
人件費の適正化	・政府の方針を踏まえた人件費の見直し状況	・職員の給与水準については、国家公務員の給与とは同水準(100.1)である。また、地域及び学歴を勘案した水準では93.0であり、国家公務員より低い水準となっている。	B	B	所期の目標を達成している。 併せて職員の勤務成績を給与等に反映するなどにより、職員の士気を向上させていくことも引き続き求められる。
一般競争入札の実施	・一者応札・一者応募件数 ・調達等合理化計画の実施 ・随意契約による場合や一般競争入札実施時の要件や規程の有無	・一者応札・一者応募 1件 (前中期目標期間最終年度 3件) ・一者応札・一者応募については参加希望者からのヒアリング等を行い、原因分析を実施し、次年度以降の取組に反映 ・調達等合理化計画に基づく財務諸表の電子公告化の実施 ・随意契約 真にやむを得ない5件のみ ・随意契約審査委員会、契約監視委員会等を活用し、契約事務の適正化に努めた	B	B	所期の目標を達成している。
内部統制	・コンプライアンス規程の整備 ・アクションプランの設定等	・事務局会議などを通じて現状をモニタリングするなど理事長がリーダーシップを発揮しやすい環境づくりを推進	B	C	元嘱託職員から時間外労働の未払賃金請求を受け、未払賃金を支払うという事案が発生した。当該事案に対しては、嘱託職員の超過勤務手当について疑義が生じないよう必要な規程の改正を行い、再発防止に努めたことが認められたことも踏まえ、Cと評価した。
運営費交付金金額策定	・厳格な算定 ・財務内容等の一層の透明性の確保	・厳格な算定の実施 ・財務諸表等を、官報公告に加えて、ホームページや各事務局に常設して公開することで、透明性確保に努めた	B	B	所期の目標を達成している。
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項					
一般業務勘定	・短期借入金の限度額を5千万円とする	・該当なし	－	－	
貸付業務勘定	・短期借入金の限度額を14億円とする	・「つなぎ資金」として、資金繰り上最低限必要であった4億500万円借り入れ	B	B	所期の目標を達成している。
Ⅳ. その他の事項					
重要な財産の処分等に関する計画	・長期借入金の借入先金融機関に基金資産10億円を担保とする	・10億円を担保としている	B	B	所期の目標を達成している。
剰余金の使途	・剰余金の使途は適正か	・該当なし	－	－	
施設及び整備に関する計画	・該当なし	・該当なし	－	－	
人事に関する計画	・適性に応じた人員配置 ・業務上必要な知識・技術向上	・適性を見極めた人員配置や、研修会への派遣を通じた職員の能力向上の推進に努めている ・スタッフ制を採用 ・各種研修会に職員を積極的に派遣	B	B	所期の目標を達成している。
中期目標期間を超える債務負担	・中期目標期間にわたったの契約状況	・該当なし	－	－	
情報セキュリティ対策	・情報セキュリティ対策の実施	・情報セキュリティ対策のための研修の実施 ・適切に情報セキュリティ対策を行うため、組織体制の整備・強化	B	B	所期の目標を達成している。

総合評定	
B	全体として概ね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。特に、日露両首脳の合意に基づく初めての航空機による特別墓参を実施主体として実現させるとともに、旧漁業権者等への低利融資については、法目的を踏まえ、介護に必要な資金を新たに融資メニューとするなどの見直しを行った。 他方、平成29年度において、元嘱託職員から時間外労働の未払賃金請求を受け、未払賃金を支払うという事案が発生したことから、内部統制の項目別評定はCと評価した。当該事業を受けて、嘱託職員に係る超過勤務手当等について疑義が生じないよう必要な規程の改正を行い、再発防止に努めたことが認められたことから、全体の評価を引き下げるまでには至らないものと判断した。